

緊急事態宣言解除にあたって

昨日 5 月 25 日、政府により、5 月 14 日に行われた 39 県に対する解除、21 日に行われた大阪・京都・兵庫での解除に引き続き、首都圏 1 都 3 県及び北海道においても解除が決定され、全国において緊急事態宣言が解除されました。オーバーシュートの事態を未然に防ぎ、新型コロナウイルス感染拡大を一定規模以下に抑え込むことが出来ていることは、ひとえに県民国民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、自粛を通じた生活の苦難を乗り越えようと懸命に行動頂いているすべての神奈川県民の皆様、国民の皆様に立憲民主党神奈川県連合として心からの感謝を申し上げたいと思います。

【さらなる感染予防と経済の回復】

全国で解除がされてフェーズが変わるとはいえ、世界は未だパンデミックのさなかにあり、新型コロナウイルスの危険性が消えたわけではなく、感染拡大から国民を守り、経済を回復させるため政府が講ずるべき対策はむしろこれからが正念場です。4 月 7 日の緊急事態宣言発令以降、49 日間にわたり外出自粛、休業要請が国と自治体により行われ、ゴールデンウィークの大型連休を含み実施されたことも加わり、各地域の商業、芸術文化、観光産業など国民県民の暮らしと経済は深刻な打撃を受け、厳しい状況が現在も続いています。

緊急事態宣言下で生じた様々な問題点を解消し、第二波、第三波の到来を防ぐための施策を早急に実行するべきです。神奈川県においては、10 万人あたりの新規感染者数が 0.7 と北海道とともに解除の目安を上回っている状況があり、なお一層の対策を要するところです。PCR 検査に必要な検査キットが行き渡らない状況、防護服・フェイスガード・手袋など医療資器材の不足が依然として続いている状況を解消するための検査体制・医療提供体制の整備をなお一層進める必要があります。

さらに、政府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が予測より不足している自治体が横浜市、川崎市と県内において続出しており、当初組まれた 1 兆円では到底足らず、さらなる予算措置が必要です。また、事業者に対する持続化給付金や、一人 10 万円の特別定額給付金の給付にあたっての申請手続きにおける不具合の解消、住居確保給付金の要件緩和、DV・児童虐待被害者への支援制度の確立、認可外保育施設・放課後児童クラブ等への支援など、政府が早急に対策を講じ改善すべき事項が多くあります。

感染症対策を実施する公衆衛生政策に関する抜本的な改革への提言など含め、国の第二次補正予算を組むにあたり、私ども立憲民主党神奈川県連合としては、県民市民に最も身近な県連所属の地方議員からの声を聞き、県連から党本部へ要望書として提出を致し、立憲民主党として意見を取りまとめ、野党合同で出来るものは合同で、今後、政府与野党協議会に申し入れて参りたいと思います。

【カジノ IR について】

また、我が党が反対を訴え続けているカジノ IR の日本への誘致について一言申し上げます。5 月 13 日にラスベガスサンズ社が日本参入から撤退することを表明されました。最も有力視されていたサンズ社の撤退は、1兆円規模の初期投資を回収する日本におけるカジノ IR 経営の困難さを物語っており、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって世界経済の様相が一変しているなか、我が国の観光政策の見直しは必須であると考えます。

横浜市においてもカジノ IR 誘致事業の停止は当然行われるべきものであると考えます。コロナの対応に市民が苦しんでいるにも関わらず、また、市民に丁寧に説明すると言いながら、市民説明会が市内三分の一の6区で未実施であるのにも関わらず、横浜市はこの間、国に「(IR 事業に)支障はない」と伝えているとの答弁が国会でなされました。

青柳陽一郎県連幹事長の国会質疑の中の、赤羽国交大臣の答弁によれば、「コロナ対策の状況を受けても IR 推進スケジュールに支障はないと横浜市から聞いている」とのことです。しかし、横浜市の平原副市長は「そのように聞かれたことはなく、答えたこともない」と横浜市会で答弁しています。国交省は横浜市が「支障ない」とのことだから申請スケジュールを変えていないと責任を自治体側に押し付けており、一方で横浜市は、国からの確認の事実はないと市会で明確に答弁しながら、大臣答弁によれば、国交省には「説明不足の答弁をした」と、国の確認があったことを前提とした回答をしています。

双方とも、あるものをないものにするその姿勢は、国民市民の立場に立つ真摯さに著しく欠けており、事実反する答弁では議会は成り立たず、さらに、横浜市の筆頭副市長が市と国とのやり取りを把握していなかったとするならば深刻なガバナンスの欠如であり、このような自治体においてカジノ IR が誘致されるのは許されないとの思いをますます強くしております。安倍政権への追及とともに、県連として横浜市へのカジノ IR 誘致を阻止すべく、引き続き、カジノIR誘致の賛否を問う住民投票の実現と、市長リコール運動及び来るべき市長選において、カジノを阻止する新しい市長の誕生に向け、市民の皆様とともに全力で取り組んでいく所存です。

国民の安心ある暮らしと、経済活動の回復を确实・着実に支える予算措置を国において行えるよう、立憲民主党神奈川県連合は引き続き国と自治体議員が一体となって全力で取り組んで参る所存です。

2020 年 5 月 26 日

立憲民主党神奈川県連合
代表 阿部知子